

こんなあなたにぴったりの自動車保険

ゴールド免許を
お持ちの方

新車にお乗りの方

35才以上の方

安心。信頼。THE自動車保険
MOST モスト

お問い合わせ資料請求先は
【お客さまデスク】

0120-63-2277 携帯電話、PHSからは TEL 03-3615-3111
【受付時間】 平日 9:15～20:00 土日祝日 9:15～17:00

三井住友海上火災保険株式会社

〒104-8252 東京都中央区新川2-27-2

TEL:03-3297-1111(代表)

<http://www.ms-ins.com>

地球環境のため再生紙を使用しています。



三井住友海上火災保険株式会社

平成16年度 中間事業報告書
(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

株主の皆さまへ



取締役会長
最高経営責任者

井口 武雄

取締役社長
最高経営責任者

植村 裕之

株主の皆さまには、日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに皆さまの三井住友海上の平成16年度上半期における事業の概況と、三井住友海上グループの活動状況についてご報告申し上げます。

Q 今年は台風の被害が相次ぎましたが、三井住友海上の平成16年度上半期の業績はどうでしたか？

A 今年度上期は、台風などの自然災害に対する保険金支払見込み額が約645億円に達し、年度当初に想定した金額（通期185億円、うち中間期135億円）を大きく上回りました。

一方、正味収入保険料は、幅広い補償に充実した付帯サービスをセットした自動車保険「MOST」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」、終身型の新医療保険「ViV終身」など当社主力商品の拡販に努めたことから、全体では前年同期比1.8%の増収となりました。

加えて、一層の事業費削減に努めたことや資産運用収益を461億円計上したことなどを背景に、経常利益は105億円を確保することができました。

また、固定資産の減損会計を早期適用したこと、107億円の減損損失が発生しましたが、厚生年金基金の代行返上にとまなう特別利益405億円を計上したことを反映して、中間純利益は269億円となりました。

Q 創立3周年を迎えて、中期経営計画「^{エムエス・ウェイブ・トゥー}MS WAVE II」は順調に仕上がっていますか？

A おかげさまで三井住友海上は、本年10月1日に創立3周年を迎えることが出来ました。創立以来、3期連続の増収と2期連続の最高益更新を達成し、業績は順調に拡大しています。

昨年4月にスタートした2ヶ年の中期経営計画では、重点指標に掲げた 国内損害保険事業の正味収入保険の増収率（第1位）、損保の連結正味収入保険料（同2位）、資産運用利回り（同1位）の各目標を最初の一年間でクリアしており、その後も好調に推移しています。

損保系生命保険子会社の保有契約高（同2位）とコンバインド・レシオ（同1位）の目標についても、引き続き全社員一丸となって達成を目指しています。

Q 三井住友海上グループの「企業の社会的責任（CSR）取組」を教えてください。

A 三井住友海上グループは、CSRを経営の重要な柱に位置づけ、全社をあげて推進しています。

本年8月に「国連グローバル・コンパクト」^(注)に参加したのに続いて、9月にはCSR取組に関連するコストと効果を定量的に測定し、ステークホルダーの皆さまに報告することを目的とした「CSR会計」を発表しました。いずれも日本の金融機関では初めての取組です。

さらに、10月には「三井住友海上グループ行動憲章」を確定し、グループの全社員が共有する共通の行動基準を定めました。

これらの取組を通じて、私たちは「誰からも信頼され、全ての社員が誇りに思える三井住友海上グループづくり」を進めていきます。

(注) 1999年1月、アナン国連事務総長の提唱でスタートしたプログラム。
同プログラムでは、持続可能な成長の実現に向けて世界の有力企業が人権・労働・環境の尊重と腐敗防止に向けた活動を実践し、その内容を積極的に発信していきます。

Q ^{アヴィヴァ}AVIVA社のアジア部門を買収した狙いについて説明して下さい。

A 当社は本年9月、英国最大手の保険会社であるAVIVA社との間で、同社のアジアでの損保事業を約500億円で包括的に買収することに合意しました。

三井住友海上グループの経営戦略は、国内損保事業を中核に、海外事業・生保事業・金融サービス事業・リスク関連事業を拡大して収益の多角化を推進することですが、今回の買収はこの戦略に沿って実行したものです。

この買収により、当グループのアジアでの正味収入保険料は約500億円と倍増し、アセアン地域では、各国の保険会社も含めてナンバーワンの規模となります。

また収益面では、アジア市場の成長拡大と今後の統合によって得られるコスト削減効果によって、近い将来、三井住友海上グループの連結収益に大きく貢献することが期待できます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

✦eカスタマーセンターを本格オープンしました



本年10月からホームページ上の個人のお客さま向け総合インターネットサービスである「eカスタマーセンター」の機能を拡充しました。インターネットにて24時間365日、当社ならびに三井住友海上きらめき生命のお客さまがご自身の契約一覧、契約内容を閲覧できる機能を新設しました。また、自動車保険の住所変更手続きを完結できる機能、控除証明書の再発行申し込みができる機能など、手続き面の機能を強化しました。

これにより、時間や場所の面で制約があった保険関連の諸手続きを簡単・スムーズに行うことができるようになり、お客さまの利便性が向上しています。

(eカスタマーセンターには当社ホームページ <http://www.ms-ins.com> から入れます。)

✦「三井住友海上創立3周年感謝の会」を開催しました



アテネオリンピック祝勝会を兼ねた「三井住友海上創立3周年感謝の会」が10月8日に行われました。当日は、代理店代表として全国MSA会長・副会長8名、首都圏のガッテンダーズ(スポーツ応援団)メンバー代理店45名を迎え、会社側代表者650名を加えた700名規模で創立3周年を祝いました。続いて行われたアテネオリンピック祝勝会では、出場選手の活躍をスクリーンで振り返るとともに、選手・監督の表彰が行われました。締めくくりに三井住友海上グループ応援歌を全員で斉唱し、会社と代理店のさらなる発展を誓い合いました。

✦井口会長が「保険の殿堂」入りしました



本年7月、当社井口会長が「保険の殿堂」(The Insurance Hall of Fame)入りしました。「保険の殿堂」は、保険事業に関する国際的な団体である国際保険会議(The International Insurance Society, Inc.)によって運営されており、日本の損害保険業界では3人目で22年ぶりです。規制緩和を踏まえ消費者にとってより利便性の高い市場の構築をリードしたこと、アジア各国に損害保険の先進技術を意欲的に移転したことなど数々の創造的、革新的な取組みが、保険事業の発展に大きく貢献したと認められたものです。

✦三井住友海上きらめき生命 ～上半期の業績～

当社100%出資子会社の三井住友海上きらめき生命保険株式会社は、平成16年度上期に新契約高(個人保険・個人年金保険の合計)で過去最高を更新し前年同期比39.7%増の9,000億円を計上、保有契約高も18.1%増加の6.3兆円とするとともに、総資産も6,169億円と前年同期比23.6%増加するなど、業績を順調に伸ばしています。

また、業容の拡大を踏まえつつ今後のさらなる発展に備え財務基盤の一層の強化を図るため、9月30日に増資を実施し資本金を355億円としました。当年度上期末のソルベンシー・マージン比率は1,788.9%となっています。三井住友海上きらめき生命は、これからもお客さまのさまざまなライフスタイルやニーズに合った商品を提供してまいります。

✦CSRへの取り組みを本格化しました

CSRレポートの発行

9月17日、三井住友海上として初めてのCSRレポートを発行しました。

単にCSRへの取り組みや現状を記載するのではなく、三井住友海上がCSRについてどのように考え、どのように社会的責任を果たそうとしているのかの「ビジョン」をお伝えするために作成したものです。

また、この中で、金融業界初となる「CSR会計」を公表しました。

CSR推進室の発足

創立3周年となる10月1日、経営企画部内にCSR推進室が発足しました。

CSR推進室は、室長のほか、CSRと密接に関係する本社各部(人事部、総務部、経理部、広報部、コンプライアンス推進部)を兼務する総合職6名の計7名で構成され、全社的なCSR活動を円滑かつ機動的に展開していくことを目的とした社内横断組織です。当社ではCSR推進室を中心にCSRへの取り組みをより一層強化していきます。



女子柔道部・陸上競技部の選手が大活躍しています

当社女子柔道部、陸上競技部では多くの選手が国内外の大会で活躍しています。

8月に行われたアテネオリンピックでは女子柔道70kg級上野雅恵選手が金メダル、52kg級横澤由貴選手が銀メダルを獲得し、女子マラソンでは土佐礼子選手が5位入賞と素晴らしい成績を残しました。また、9月に行われましたベルリンマラソンに女子陸上競技部より渋井陽子選手が出場し、日本歴代1位、世界歴代4位の好記録で優勝しました。

また、団体としても、柔道は全日本実業団個人選手権で岩藤選手・上野順恵選手が2連覇、貝山選手が2年振り2回目の優勝、陸上は東日本実業団対抗女子駅伝で大会新記録を更新して5連覇達成など、大活躍しております。

これからも、選手たちの国内外の活躍にご期待下さい。



上野(雅)選手
アテネオリンピック
女子柔道70kg級 金メダル



横澤選手
アテネオリンピック
女子柔道52kg級 銀メダル



土佐選手
アテネオリンピック
女子マラソン 5位入賞



渋井選手
ベルリンマラソン 優勝

❖ 最上級商品「M・V・P」に仲間が増えました ❖

*「MVP」とは、M=モスト^{モスト}(自動車保険)、V=ヴィヴ^{ヴィヴ}(傷害疾病保険)、P=ホームピカイチ(火災保険)のことです。



お客さまからご好評をいただいている当社の3大保険商品「M・V・P」は、お客さまの多様なニーズにお応えて、個性豊かなラインアップをご用意しています。

自動車保険「MOST」は、本年7月から、運転者の範囲を本人・配偶者に限定すると保険料が割引になる制度を新設しました。また、8月から放映している新CMでは、黒木瞳さんが透明な車に乗って登場、運転中に思いがけない出来事に遭遇したときの迫真の演技が話題です。

医療保険「ViV終身」には、本年12月から「ガン重点プラン」が新

しく加わりました。このプランでは、充実の医療保障・無事故マイレージ・お手頃な保険料などを特徴とする「ViV終身」の医療補償に加えて、ガン診断保険金、ガン入院保険金、ガン生活サポート保険金などガンの場合の補償を充実し、さらに放射線治療時などの通院時の補償、人口乳房購入費用など女性特有のガン手術時に必要な臨時費用など、幅広い補償をご提供します。当社は、今後もお客さまの毎日の生活をお守りする最高品質の商品ときめ細やかなサービスをお届けします。

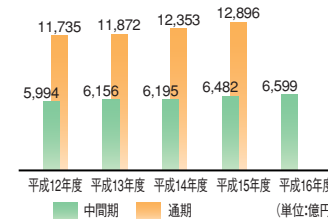
❖ 高齢者専用の傷害保険「晴れやか世代」を発売しました ❖

近年、高齢化の進展によって高齢者の人口が急速に増加し、社会での活躍の場も拡大しています。当社では、業界で初めて、満70歳以上の方を対象とする専用の傷害保険「晴れやか世代」を本年9月発売しました。この商品では、長引きがちな高齢者の方の入院・通院に対し、迅速な保険金支払いを実現する(部位症状別治療保険金)とともに、高齢者に多い足の骨折・脱臼の際に一時金を支払う(生活サポート一時金)などの新たな補償を加えました。さらに、「孫育て情報サービス」、「趣味・旅行の案内サービス」という2つの新しい専用無料サービスも提供します。

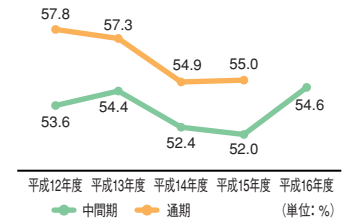
商品は、補償を重視する「掛け捨て型」と、満期返れい金がある「積立型」の2種類をご用意しました。



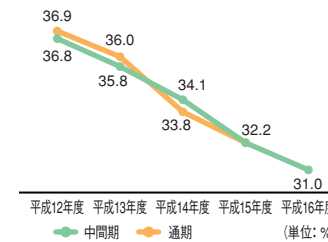
正味収入保険料



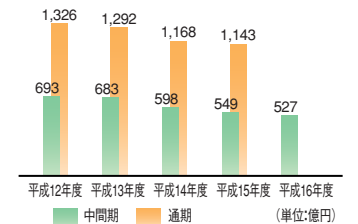
正味損害率



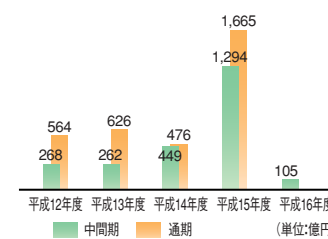
正味事業費率



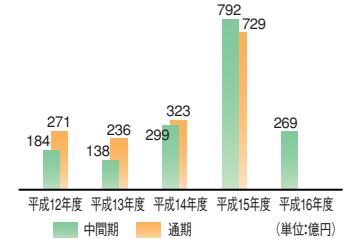
利息及び配当金収入



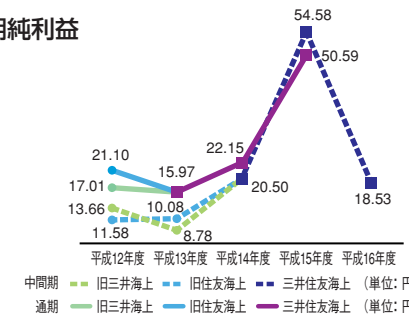
経常利益



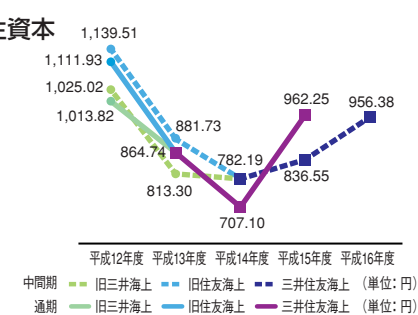
当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



(注)

当年度との比較の便のため、平成12年度の数値は、旧住友海上と旧三井海上、平成13年度は旧住友海上(上期)と三井住友海上(通期)の数値を単純合算するなどして作成しております。

保険引受の概況

正味収入保険料

保険引受収益のうち正味収入保険料は、主力商品である自動車保険で増収したことに加え、他の保険種目も好調であったことから、前年同期に比べて1.8%増加し、6,599億円となりました。

正味支払保険金

保険引受費用のうち正味支払保険金は、自然災害が増加した影響もあり、前年同期に比べて232億円増加し、3,331億円となりました。これにより、正味損害率は前年同期に比べて2.6ポイント増加し、54.6%となりました。

保険引受に係る事業費

保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、より一層の業務効率化、経費削減に努めた結果、962億円と、前期に比べて41億円減少し、正味事業費率は31.0%と前年同期に比べて1.2ポイントの改善となりました。

保険引受損益

正味収入保険料から正味支払保険金及び保険引受に係る事業費を控除した額に収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は、前年同期に比べて596億円減少し、237億円の損失となりました。

資産運用の概況

利息及び配当金収入は、国内金利が引き続き低水準で推移したことなどから527億円と前年同期に比べて21億円減少しました。加えて、有価証券売却益が大幅に減少したことなどから、資産運用収益は前年同期を843億円下回る461億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損の減少などから前年同期を188億円下回る83億円となりました。

損益の概況

経常収益

保険引受収益が8,387億円、資産運用収益が461億円、その他経常収益が24億円となり、これらを合計した経常収益は8,872億円となりました。

経常費用

保険引受費用が7,646億円、資産運用費用が83億円、営業費及び一般管理費が1,030億円、その他経常費用が6億円となった結果、8,767億円となりました。

経常利益、税引後の中間純利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は105億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は、有価証券売却益の大幅減少により、前年同期に比べて523億円減少し、269億円となりました。

火災保険

家計向け最上級商品「ホームビカイチ」が引き続き好調な売れ行きを示し、火災保険全体の正味収入保険料は、前年同期に対し1.1%増の838億円となりました。正味損害率は、自然災害による被害が増加したため、前年同期比6.8ポイント上昇し、40.2%となりました。

海上保険

円高の影響があったものの、中国関連貿易の好調等により、海上保険全体の正味収入保険料は、前年同期に対し8.2%増の297億円となりました。正味損害率は、前年同期に比べ大口損害支払が少なかったため、前年同期比9.4ポイント低下し、42.5%となりました。

傷害保険

終身型の個人向け傷害疾病保険「ViV終身」が好調な売れ行きを示し、また、海外旅行の復調から海外旅行傷害保険の販売が増加したため、傷害保険全体の正味収入保険料は、前年同期に対し3.3%増の672億円となりました。正味損害率は、正味収入保険料の影響で前年同期比1.6ポイント低下し、40.0%となりました。

自動車保険

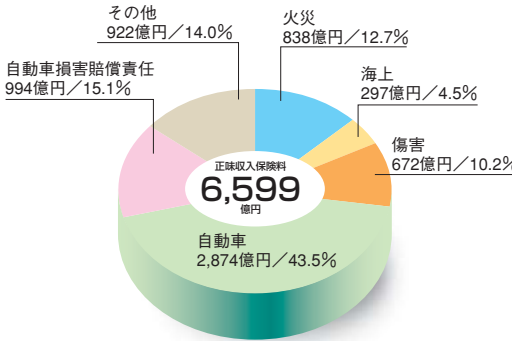
主力商品「MOST」を中心に販売活動を展開しました結果、過年度に販売した自動車保険「もとリッチ」の満期払戻金が前年に比べて減少したこともあり、正味収入保険料は、前年同期に対し0.7%増の2,874億円となりました。正味損害率は、前年同期比0.3ポイント上昇し、62.3%となりました。

自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は、前年同期に対し0.9%増の994億円となりました。正味損害率は、平成14年度に実施された政府再保険の廃止による影響で正味支払保険金が増加したため、前年同期比15.2ポイント上昇し、58.2%となりました。

その他の保険

賠償責任保険等が好調な売れ行きを示したため、その他の保険合計の正味収入保険料は、前年同期に対し3.8%増の922億円となりました。正味損害率は正味収入保険料の影響で0.8ポイント低下し、54.5%となりました。



単体中間財務諸表の要旨

中間貸借対照表の要旨

(平成16年9月30日現在)		
科 目		金 額
資産の部	現金及び預貯金	196,160
	コールローン	34,000
	買現先勘定	5,999
	買入金銭債権	90,893
	金銭の信託	51,977
	有価証券	4,703,828
	貸付金	745,336
	不動産及び動産	257,807
	その他資産	333,747
	支払承諾見返	24,251
	貸倒引当金	△18,162
資産の部合計		6,425,839

中間損益計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)			(単位：百万円)
科 目		金 額	
経常収益	保険引受収益	887,279	
	― (うち正味収入保険料)	838,750	
	― (うち収入積立保険料)	(659,922)	
	― (うち積立保険料等運用益)	(149,513)	
	資産運用収益	(28,927)	
	― (うち利息及び配当金収入)	46,127	
	― (うち有価証券売却益)	(52,746)	
	― (うち積立保険料等運用益振替)	(18,548)	
	その他経常収益	(△28,927)	
		2,402	
		876,725	
経常費用	保険引受費用	764,679	
	― (うち正味支払保険金)	(333,146)	
	― (うち損害調査費)	(27,232)	
	― (うち諸手数料及び集金費)	(27,232)	
	― (うち満期返戻金)	(108,489)	
	資産運用費用	(185,393)	
	― (うち有価証券売却損)	8,339	
	― (うち有価証券評価損)	(1,807)	
	営業費及び一般管理費	(6,080)	
	その他経常費用	103,062	
		643	
		10,554	
経常利益		48,020	
特別利益		15,049	
特別損失		43,525	
税引前中間純利益		329	
法人税及び住民税		16,270	
法人税等調整額		26,925	
中間純利益		43,179	
前期繰越利益		70,104	
中間末処分利益			

(単位：百万円)			
科 目		金 額	
負債の部	保険契約準備金	4,621,926	
	その他負債	138,951	
	退職給付引当金	87,761	
	賞与引当金	8,067	
	不動産投資損失引当金	1,307	
	日本国際博覧会出展引当金	105	
	価格変動準備金	16,302	
	繰延税金負債	149,414	
	支払承諾	24,251	
		5,048,087	
負債の部合計	資本金	139,595	
	資本剰余金	93,114	
	利益剰余金	481,782	
	その他有価証券評価差額金	719,378	
	自己株式	△56,119	
資本の部合計		1,377,751	
負債及び資本の部合計		6,425,839	

連結中間財務諸表の要旨

中間連結貸借対照表の要旨

(平成16年9月30日現在)			
科 目		金 額	
資産の部	現金及び預貯金	291,146	
	コールローン	34,000	
	買現先勘定	5,999	
	買入金銭債権	90,893	
	金銭の信託	52,356	
	有価証券	5,258,233	
	貸付金	759,273	
	不動産及び動産	262,331	
	その他資産	406,340	
	繰延税金資産	397	
	支払承諾見返	10,635	
	貸倒引当金	△18,950	
資産の部合計		7,152,658	

中間連結損益計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)				(単位：百万円)
科 目		金 額		
経常収益	保険引受収益	1,018,462		
	― (うち正味収入保険料)	960,420		
	― (うち収入積立保険料)	(714,482)		
	― (うち生命保険料)	(149,513)		
	資産運用収益	(66,884)		
	― (うち利息及び配当金収入)	56,197		
	― (うち有価証券売却益)	(60,415)		
	その他経常収益	(20,626)		
		1,845		
		1,004,003		
経常費用	保険引受費用	871,569		
	― (うち正味支払保険金)	(345,997)		
	― (うち損害調査費)	(28,974)		
	― (うち諸手数料及び集金費)	(28,974)		
	― (うち満期返戻金)	(122,511)		
	資産運用費用	(185,393)		
	― (うち生命保険金等)	(8,402)		
	― (うち有価証券売却損)	10,079		
	― (うち有価証券評価損)	(2,791)		
	営業費及び一般管理費	(6,469)		
	その他経常費用	118,229		
		4,125		
経常利益		14,459		
特別利益		47,971		
特別損失		15,193		
税金等調整前中間純利益		47,236		
法人税及び住民税等		2,640		
法人税等調整額		15,912		
少数株主利益		366		
中間純利益		28,317		

(単位：百万円)			
科 目		金 額	
負債の部	保険契約準備金	5,322,066	
	その他負債	171,827	
	退職給付引当金	87,862	
	賞与引当金	8,482	
	不動産投資損失引当金	1,307	
	日本国際博覧会出展引当金	105	
	価格変動準備金	16,867	
	繰延税金負債	147,910	
	支払承諾	10,635	
		5,767,066	
負債の部合計		4,570	
少数株主持分		139,595	
資本の部	資本金	93,114	
	資本剰余金	487,300	
	利益剰余金	728,108	
	その他有価証券評価差額金	△10,979	
	為替換算調整勘定	△56,119	
	自己株式	1,381,020	
		7,152,658	
資本の部合計			
負債、少数株主持分及び資本の部合計			

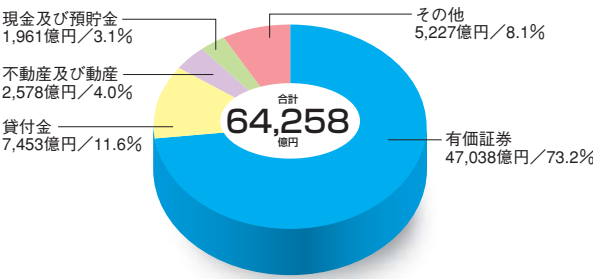
中間連結剰余金計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)				(単位：百万円)
科 目		金 額		
資本剰余金の部	資本剰余金期首残高	93,110		
	資本剰余金増加高	4		
	― 自己株式処分差益	(4)		
	資本剰余金中間期末残高	93,114		
利益剰余金の部	利益剰余金期首残高	471,421		
	利益剰余金増加高	28,317		
	― 中間純利益	(28,317)		
	利益剰余金減少高	12,437		
	― 配当金	(12,366)		
	― 役員賞与	(71)		
	利益剰余金中間期末残高	487,300		

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)				(単位：百万円)
科 目		金 額		
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		127,300		
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,346		
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,393		
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額		1,012		
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加額		14,573		
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高		363,011		
Ⅶ．現金及び現金同等物中間期末残高		377,585		

総資産は前期末に比べて313億円減少し、6兆4,258億円となりました。このうち、有価証券、貸付金などの運用資産は、株式相場の下落を主因として前期末に比べて390億円減少し、6兆639億円となりました。



ソルベンシー・マージン比率

区分	平成16年9月末現在
(A)ソルベンシー・マージン総額	2,441,042百 万円
(B)リスクの合計額	462,540百 万円
(C)ソルベンシー・マージン比率[(A)／{(B)×1／2}]×100	1,055.5%

※上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

◆ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

◆損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力：ソルベンシー・マージン総額 (A)

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額のことです。

◆通常の予測を超える危険：リスクの合計額 (B)

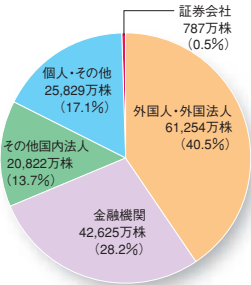
「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険（一般保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）。
②予定利率上の危険（予定利率リスク）	：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。
③資産運用上の危険（資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。
④経営管理上の危険（経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの。
⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災等）により発生し得る危険。

株式の状況（平成16年9月30日現在）

発行済株式の総数	1,513,184,880株
株主数	56,914名

所有者別分布状況



株主メモ

決算期日	毎年3月31日
配当金	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。 配当金は、支払確定の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
定時株主総会 基準日	毎年4月1日から4ヶ月以内に開催いたします。 定時株主総会において権利を行使することができる株主は毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主といたします。
名義書換代理人 同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求） ☎0120-175-417 （その他のご照会） ☎0120-176-417
同取次所 公告の方法	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本経済新聞に掲載いたします。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、< http://www.ms-ins.com/ir/bs_pl/index.html > において提供いたします。

大株主状況（上位10名）

株主名	保有株式数(万株)	議決権比率(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	9,631	6.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,387	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,087	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	5,116	3.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,556	2.5
日本生命保険相互会社	3,274	2.3
株式会社三井住友銀行	2,604	1.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,225	1.6
ジェービーエムシービー ユーエスエーレジデンツ ペンション ジャスデック レンド 385051	2,047	1.4
住友生命保険相互会社	2,025	1.4

（注）1. 株式会社三井住友銀行の保有する株式2,604万株のうち926万株につきましては、同行が住友信託銀行株式会社に委託した信託財産として保有しているものであり、株式名義人は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）となっておりますが、当該株式の議決権行使につきましては株式会社三井住友銀行が指図権を留保しております。

2. 当社は自己株式7,259万株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いております。

＜単元未満株式の買取請求及び買増請求について＞

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、左記の名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。なお、詳細は名義書換代理人（☎0120-176-417）までお問い合わせください。

(平成16年11月30日現在)

会社概要

(平成16年9月30日現在)

社名	三井住友海上火災保険株式会社
本店所在地	東京都中央区新川二丁目27番2号
設立	大正7年(1918年)10月21日
資本金	1,395億9,552万円
代理店数	76,496店
従業員数	13,665名

役員

(平成16年9月30日現在)

取締役会長	共同最高経営責任者	井口武雄	執行役員	久保田光一
取締役社長	共同最高経営責任者	植村裕之	執行役員	飯島一郎
取締役副社長	執行役員副社長	野崎賛平	取締役執行役員	阿保俊司
取締役副社長	執行役員副社長	栗岡威成	執行役員	松野斉
専務取締役	専務執行役員	秦喜秋	執行役員	白木博章
専務執行役員		海浪憲一	執行役員	遠藤勇
専務執行役員		山田和雄	執行役員	飯島至雄
専務取締役	専務執行役員	山下尚彦	取締役執行役員	池田克朗
専務執行役員		三国義彦	執行役員	三堀尚雄
専務執行役員		海老名健	執行役員	西山道雄
常務取締役	常務執行役員	綿村惇	執行役員	畠山輝芳
常務取締役	常務執行役員	内田進	執行役員	小宮山輝
常務執行役員		日高信行	執行役員	南波廣宜
常務執行役員		江頭敏明	執行役員	市原康喜
常務執行役員		吉田浩二	執行役員	柄澤幸宏
常務執行役員		中川敏洋	執行役員	河津幸宏
常務執行役員		正田實	常任監査役	小倉康男
常務執行役員		新谷和夫	常任監査役	北野正樹
常務取締役	常務執行役員	浅野広視	常任監査役	堤保夫
常務取締役	常務執行役員	近藤和夫	常任監査役	野崎道雄
執行役員		大久九美雄	監査役	田中順一郎
執行役員		三坂則夫	監査役	河野栄子

国内



北海道本部
札幌支店
北海道北支店
北海道東支店
北海道南支店

東北本部
仙台支店
青森支店
岩手支店
秋田支店
山形支店
福島支店

関東甲信越本部
茨城支店
栃木支店
群馬支店
新潟支店
山梨支店
長野支店

千葉埼玉本部
埼玉支店
埼玉西支店
千葉支店
千葉北支店

東京本部
東京中央支店
新宿支店
東京東支店
渋谷支店
東京西支店

東京企業第一本部
東京企業第二本部
東京自動車本部

神奈川静岡本部
横浜支店
神奈川西支店
静岡支店
浜松支店

北陸本部
金沢支店
富山支店
福井支店

中部本部
愛知北支店
愛知南支店
愛知東支店
岐阜支店
三重支店

名古屋企業本部

関西本部
大阪中央支店
大阪南支店
大阪北支店
堺支店
奈良支店
和歌山支店
滋賀支店
京都支店
神戸支店
姫路支店

大阪企業本部
関西自動車本部

中国本部
広島支店
岡山支店
鳥取支店
島根支店
山口支店

四国本部
高松支店
徳島支店
高知支店

九州本部
福岡支店
北九州支店
佐賀支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
宮崎支店
鹿児島支店
沖縄支店

金融営業推進本部

営業ネットワーク	
本部	19
営業部支店	126
営業拠点数	713
損害サービスネットワーク	
部支店	22
損害サービス拠点数	263

※上記は営業本部、支店についてのみ掲載しています。

海外



アジア

ハノイ・ホーチミン・ソウル・
ヤンゴン・ニューデリー・
チェンナイ・クアラルンプール・
ラバアン・シンガポール・
ジャカルタ・バンコク・マニラ・
北京・広州・深圳・大連・
成都・天津・蘇州・杭州・
青島・上海・香港・台北・
高雄・陽明

オセアニア

シドニー・メルボルン・
オークランド・
ポートモレスビー

北米

ニューヨーク・ウォーレン・
ロサンゼルス・
サンフランシスコ・
アトランタ・
シンシナティ・トロント・
バミューダ

中南米

メキシコシティ・
パナマシティ・サンパウロ・
ブエノスアイレス・ボゴタ・
リマ

ヨーロッパ

ロンドン・ダービー・
ダブリン・デュッセルドルフ・
パリ・ブリュッセル・
アムステルダム・ミラノ・
マドリード・バルセロナ・
ウィーン・ブラハ

中近東

イスタンブール・
アルコバル・アブダビ・
ドバイ

海外ネットワーク	
海外部支店/総事務所	13
海外事務所	45
子会社/関連会社	53